

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,854,969,282	固定負債	1,860,885,965
有形固定資産	17,413,958,428	地方債等	1,512,753,977
事業用資産	4,079,657,641	長期未払金	-
土地	348,073,790	退職手当引当金	343,611,000
立木竹	1,999,364,600	損失補償等引当金	-
建物	6,606,025,795	その他	4,520,988
建物減価償却累計額	△4,956,568,609	流動負債	191,657,922
工作物	208,439,239	1年内償還予定地方債等	161,639,792
工作物減価償却累計額	△149,998,774	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	24,558,596
航空機	-	預り金	4,136,318
航空機減価償却累計額	-	その他	1,323,216
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	2,052,543,887
建設仮勘定	24,321,600		
インフラ資産	13,266,758,743	【純資産の部】	
土地	1,869,822	固定資産等形成分	19,543,885,754
建物	104,963,450	余剰分(不足分)	△1,742,761,547
建物減価償却累計額	△88,003,703	他団体出資等分	-
工作物	33,734,617,286		
工作物減価償却累計額	△20,486,688,112		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	265,444,298		
物品減価償却累計額	△197,902,254		
無形固定資産	8,515,958		
ソフトウェア	8,515,958		
その他	-		
投資その他の資産	432,494,896		
投資及び出資金	45,814,000		
有価証券	-		
出資金	45,814,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,789,709		
長期貸付金	10,855,000		
基金	372,073,947		
減債基金	89,061,716		
その他	283,012,231		
その他	-		
徴収不能引当金	△37,760		
流動資産	1,998,698,812		
現金預金	308,417,430		
未収金	1,364,910		
短期貸付金	1,681,000		
基金	1,687,235,472		
財政調整基金	1,687,235,472		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
		純資産合計	17,801,124,207
資産合計	19,853,668,094	負債及び純資産合計	19,853,668,094

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	2,005,825,247
業務費用	1,521,617,166
人件費	326,047,184
職員給与費	287,860,453
賞与等引当金繰入額	24,558,596
退職手当引当金繰入額	-
その他	13,628,135
物件費等	1,170,072,677
物件費	318,313,130
維持補修費	49,504,973
減価償却費	802,254,574
その他	-
その他の業務費用	25,497,305
支払利息	9,212,848
徴収不能引当金繰入額	-
その他	16,284,457
移転費用	484,208,081
補助金等	454,897,795
社会保障給付	27,834,486
他会計への繰出金	-
その他	1,475,800
経常収益	150,902,894
使用料及び手数料	54,353,621
その他	96,549,273
純経常行政コスト	1,854,922,353
臨時損失	7,255,359
災害復旧事業費	7,255,359
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	129,600
資産売却益	129,600
その他	-
純行政コスト	1,862,048,112

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	18,358,044,252	20,289,544,994	△1,931,500,742	
純行政コスト(△)	△1,862,048,112		△1,862,048,112	
財源	1,301,501,939		1,301,501,939	-
税収等	1,029,758,441		1,029,758,441	
国県等補助金	271,743,498		271,743,498	
本年度差額	△560,546,173		△560,546,173	-
固定資産等の変動(内部変動)		△749,285,368	749,285,368	
有形固定資産等の増加		146,492,040	△146,492,040	
有形固定資産等の減少		△802,254,574	802,254,574	
貸付金・基金等の増加		83,238,142	△83,238,142	
貸付金・基金等の減少		△176,760,976	176,760,976	
資産評価差額	-			
無償所管換等	3,626,128	3,626,128		
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	-			
その他	-			
本年度純資産変動額	△556,920,045	△745,659,240	188,739,195	-
本年度末純資産残高	17,801,124,207	19,543,885,754	△1,742,761,547	-

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,200,241,674
業務費用支出	716,033,593
人件費支出	322,718,185
物件費等支出	367,818,103
支払利息支出	9,212,848
その他の支出	16,284,457
移転費用支出	484,208,081
補助金等支出	454,897,795
社会保障給付支出	27,834,486
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,475,800
業務収入	1,344,205,977
税込等収入	1,029,020,823
国県等補助金収入	184,088,498
使用料及び手数料収入	54,757,005
その他の収入	76,339,651
臨時支出	7,255,359
災害復旧事業費支出	7,255,359
その他の支出	-
臨時収入	1,858,000
業務活動収支	138,566,944
【投資活動収支】	
投資活動支出	220,772,360
公共施設等整備費支出	139,875,960
基金積立金支出	80,056,400
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	840,000
その他の支出	-
投資活動収入	259,471,600
国県等補助金収入	85,797,000
基金取崩収入	172,000,000
貸付金元金回収収入	1,545,000
資産売却収入	129,600
その他の収入	-
投資活動収支	38,699,240
【財務活動収支】	
財務活動支出	154,722,220
地方債等償還支出	153,950,344
その他の支出	771,876
財務活動収入	88,900,000
地方債等発行収入	88,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	△65,822,220
本年度資金収支額	111,443,964
前年度末資金残高	192,837,148
本年度末資金残高	304,281,112
前年度末歳計外現金残高	4,876,336
本年度歳計外現金増減額	△740,018
本年度末歳計外現金残高	4,136,318
本年度末現金預金残高	308,417,430

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	9,145,231,976	40,993,048	-	9,186,225,024	5,106,567,383	143,431,621	-	-	4,079,657,641
土地	347,566,702	507,088	-	348,073,790	-	-	-	-	348,073,790
立木竹	1,999,364,600	-	-	1,999,364,600	-	-	-	-	1,999,364,600
建物	6,597,220,555	8,805,240	-	6,606,025,795	4,956,568,609	140,033,890	-	-	1,649,457,186
工作物	201,080,119	7,359,120	-	208,439,239	149,998,774	3,397,731	-	-	58,440,465
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	24,321,600	-	24,321,600	-	-	-	-	24,321,600
インフラ資産	33,750,146,518	91,304,040	-	33,841,450,558	20,574,691,815	640,215,432	-	-	13,266,758,743
土地	1,869,822	-	-	1,869,822	-	-	-	-	1,869,822
建物	104,963,450	-	-	104,963,450	88,003,703	2,704,320	-	-	16,959,747
工作物	33,643,313,246	91,304,040	-	33,734,617,286	20,486,688,112	637,511,112	-	-	13,247,929,174
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	249,966,818	15,477,480	-	265,444,298	197,902,254	16,588,358	-	-	67,542,044
合計	43,145,345,312	147,774,568	-	43,293,119,880	25,879,161,452	800,235,411	-	-	17,413,958,428

【全体財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………先入先出法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 5年～60年

物品 3年～18年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上していません。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、奈良県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本村職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険診療所特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
簡易水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。